



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)



平成20年2月8日

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 馬場 豊吉 TEL (03)5447-3577

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,399	—	241	—	249	—	142	—
19年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	1,421	—	208	—	196	—	164	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	7,062	45	6,998	29
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	8,521	59	8,509	89

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	2,758	—	1,548	—	56.0	76,637	62
19年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	2,496	—	1,402	—	56.2	69,440	91

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	336	△428	—	523
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	431	△938	223	615

(注) 前年同四半期の数値に関しましては、四半期財務諸表を作成しておりませんので記載を省略しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	—	—	—	—	0	00
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日） 【参考】

業績予想の見直しは行っておりません。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資が活発化するとともに、個人消費も底堅く推移し、緩やかに拡大しました。

一方、米国におけるサブプライムローン問題を発端とした国際金融市場の混乱は拡大・深刻化するとともに、原油価格や素材価格の高騰等の要因もあり、景気に対する先行き不透明感はますます強まっております。

当社を取り巻く環境として、企業の法的整理による倒産は増加しており、特に平成19年10月における企業の法的倒産件数は、1,083件と平成17年4月以降の最高件数を記録しており（帝国データバンク調べ）、増加基調をたどっております。

このような環境下において、当社の主力サービスである信用リスク保証サービスは、堅調に推移しました。

当第3四半期において、当社は中部地方への営業網の拡大を目的として、名古屋オフィスを開設し、当社の営業拠点は、東京本社・大阪支店・九州支店・名古屋オフィスの1本社2支店1オフィス体制となりました。その結果、各地方の提携先との関係をより密なものとし、地域に密着した営業活動を推進し、更なる営業強化を行うことを可能とする体制を構築しました。

事業法人向け保証サービスにおいては、地方銀行との1県1行の提携戦略に基づき、武蔵野銀行と新たに業務提携を行い、その結果、業務提携を行う地方銀行は計24行となりました。

金融法人向け保証サービスにおいては、引き続き、様々な金融法人に対する営業活動を積極化するとともに、既存顧客との関係の深耕を図りました。

以上の結果、当第3四半期における業績は、売上高1,399,783千円、営業利益241,855千円、経常利益249,275千円、四半期純利益142,661千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は2,758,995千円となり、前事業年度末に比べ262,952千円増加いたしました。

このうち、流動資産は2,654,850千円となり、前事業年度末に比べ243,949千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が307,895千円増加する一方、前払費用が31,315千円減少し、繰延税金資産が32,575千円減少したことによるものです。

固定資産合計は、104,144千円となり、前事業年度末に比べ19,003千円増加しました。増加の主な要因は、九州支店開設及びサーバー等の増設により、有形固定資産が11,898千円増加したことによるものであります。

当第3四半期末の負債総額は1,210,915千円となり、前事業年度末に比べ117,578千円増加いたしました。この主な要因は、前受金が37,851千円増加したことと、未払法人税等が29,008千円、賞与引当金が11,870千円増加したことによるものであります。

当第3四半期末の純資産は1,548,079千円となり、前事業年度末に比べ145,373千円増加いたしました。この要因は、利益剰余金が142,660千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ92,104千円減少し、523,838千円となりました。

当第3四半期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果増加した資金は336,525千円となりました。この主な要因は、業績が順調に推移したことにより税引前四半期純利益を249,249千円計上したこと、前払費用の減少31,315千円及び前受金の増加37,851千円となったこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果減少した資金は428,629千円となりました。この主な要因は、定期預金の積増しによる支出が400,000千円あったこと及び有形固定資産の取得による支出が19,856千円あったこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増減はありませんでした。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は、売上高、利益ともに、平成19年11月14日に発表しました計画通りに推移しております。

今後の経済情勢は、米国経済の不透明感が増し、原油価格や素材価格の高騰や円高懸念もあり、内需・外需ともに調整局面を迎える状況にあります。

企業倒産件数は、「改正建築基準法」や不動産市場の減退懸念による建築・不動産業界の停滞、原油や素材価格の高騰の長期化、信用保証協会における「責任共有制度」や「改正貸金業法」の施行による資金調達環境の悪化等の影響から、引き続き、高い水準で推移することが見込まれます。

上記のような経済情勢を背景に、企業活動における取引先をはじめとした信用リスクのリスク管理の重要性はますます高まると考えられ、当社は引き続き、金融機関だけではなく、各種機関との提携を推進するとともに、積極的な営業活動を行う方針です。

現状では、平成19年11月14日時点の通期業績予想である売上高1,894百万円、経常利益320百万円、当期純利益178百万円につきまして、変更はございません。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準に簡便的な方法を採用しております。

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当四半期末 (平成20年3月期第3四半期末)		(参 考) 前期末 (平成19年3月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	2,323,838		2,015,943	
2. 売掛金	2,177		12,051	
3. 前払費用	166,502		197,817	
4. 繰延税金資産	12,536		45,111	
5. その他	149,795		139,979	
流動資産合計	2,654,850	96.2	2,410,901	96.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産	45,971		34,073	
2. 無形固定資産	8,735		7,211	
3. 投資その他の資産	49,438		43,856	
固定資産合計	104,144	3.8	85,141	3.4
資産合計	2,758,995	100.0	2,496,043	100.0

イー・ギャランティ(株)(8771)平成20年3月期第3四半期財務・業績の概況

(単位：千円、%)

科 目	当四半期末 (平成20年3月期第3四半期末)		(参 考) 前期末 (平成19年3月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	46,179		44,001	
2. 未払法人税等	34,445		5,437	
3. 前受金	978,462		940,611	
4. 賞与引当金	11,870		—	
5. その他	79,390		49,477	
流動負債合計	1,150,348	41.7	1,039,527	41.6
II 固定負債				
1. 役員退職慰労引当金	20,566		13,809	
2. 預り保証金	40,000		40,000	
固定負債合計	60,566	2.2	53,809	2.2
負債合計	1,210,915	43.9	1,093,337	43.8
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	1,048,575	38.0	1,048,575	42.0
2. 資本剰余金				
資本準備金	458,575		458,575	
資本剰余金合計	458,575	16.6	458,575	18.4
3. 利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	38,217		△104,443	
利益剰余金合計	38,217	1.4	△104,443	△4.2
株主資本合計	1,545,367	56.0	1,402,706	56.2
II 新株予約権	2,712	0.1	—	
純資産合計	1,548,079	56.1	1,402,706	56.2
負債純資産合計	2,758,995	100.0	2,496,043	100.0

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成20年3月期第3四半期)		(参 考) 前期 (平成19年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
I 売上高	1,399,783	100.0	1,421,338	100.0
II 売上原価	643,772	46.0	705,989	49.7
売上総利益	756,010	54.0	715,349	50.3
III 販売費及び一般管理費	514,155	36.7	506,815	35.6
営業利益	241,855	17.3	208,534	14.7
IV 営業外収益	7,420	0.5	2,067	0.1
V 営業外費用	—	—	13,976	1.0
経常利益	249,275	17.8	196,625	13.8
VI 特別損失	26	0.0	123	0.0
税引前四半期(当期)純利益	249,249	17.8	196,502	13.8
税金費用	106,588	7.6	32,327	2.2
四半期(当期)純利益	142,661	10.2	164,174	11.6

(3) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当四半期 (平成20年3月期第3四半期)	(参 考) 前期 (平成19年3月期)
区分	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期(当期)純利益	249,249	196,502
減価償却費	9,888	8,469
賞与引当金の増加額	11,870	—
役員退職慰労引当金の増加額	6,757	8,005
受取利息	△7,360	△2,028
株式報酬費用	2,712	—
株式交付費	—	6,170
上場関連費用	—	7,800
固定資産除却損	26	123
売上債権の減少額	9,873	2,509
仕入債務の増減額(△減少)	2,177	△5,002
前払費用の増減額(△増加)	31,315	△19,127
前受金の増加額	37,851	357,370
その他	△18,121	△128,721
小計	336,240	423,071
利息及び配当金の受取額	2,857	1,765
法人税等の支払額	△2,573	△2,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,525	431,521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,350,000	△900,000
定期預金の払戻による収入	950,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,856	△40,075
無形固定資産の取得による支出	△3,479	△512
敷金保証金の差入による支出	△5,293	△5,179
敷金保証金の返還による収入	—	7,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,629	△938,189
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式発行による収入	—	230,979
株式上場による支出	—	△7,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	223,179
IV 現金及び現金同等物の減少額	△92,104	△283,488
V 現金及び現金同等物の期首残高	615,943	899,431
VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	523,838	615,943